

323 地域の価値と魅力を生かした産業の振興

(主担当部局：雇用経済部)

- 32301 地域資源を活用した産業の振興 (雇用経済部)
- 32302 新たなビジネスの創出等の促進 (雇用経済部)
- 32303 地域の特性に応じた商業の振興 (雇用経済部)
- 32304 経営基盤の強化 (雇用経済部)

県民の皆さんとめざす姿

地域の中小企業者等が、経営環境の変化をふまえて自らの創意工夫や地域が持つ価値や魅力など地域資源の活用により、新たな事業活動を活発に行うことで地域の産業が活性化しています。

平成27年度末での到達目標

地域資源を活用した新たな産業創出に向けた取組が増えてきている中、さまざまな主体が活力を結集して地域づくりを進め、地域の中小企業者等が自らの経営革新、地域資源を活用した新商品の開発および販路開拓への積極的なチャレンジや、市町の取組と連携した商店街等の魅力向上により、地域産業の活性化が図られています。

県民指標						
目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
地域資源活用関連産業の製造品出荷額等の伸び率	100	103 (23年)	106 (24年)		109 (25年)	112 (26年)
	100	100 (推計値)				
目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方						
目標項目の説明	工業統計調査産業分類における地域資源活用関連産業分野（食料品製造業、木材・木製品製造業、陶磁器・鋳物製造関連）の製造品出荷額等の平成23年（平成22年実績数値）を100とした場合の伸び率（経済産業省「工業統計調査」）					
26年度目標値の考え方	県内の事業者が地域の資源など価値や魅力を活用して産業の活性化に取り組むことを推進していくことにより、年平均3%の伸びを目標として設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
32301 地域資源を活用した産業の振興（雇用経済部）	地域資源を活用した新商品を開発し、売上につながった企業数（累計）	—	10社	20社		30社	40社
		—	11社				
32302 新たなビジネスの創出等の促進（雇用経済部）	新しい商品・サービス等の創出件数（累計）	—	10件	20件		30件	40件
		—	10件				

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
32303 地域の特性に 応じた商業の振興 (雇用経済部)	商業活性化の取組 により集客増や収益 向上に結びついた 事業者等の数 (累計)		3者	6者		9者	12者
		—	3者				
32304 経営基盤の 強化(雇用経済部)	商工業団体等の支 援により新たな事 業展開に至った件 数(累計)		160件	320件		485件	650件
		—	155件				

進捗状況(現状と課題)

- ・県内の地域資源を活用した事業者の商品開発等を、「みえ地域コミュニティ応援ファンド」や、「みえ農商工連携推進ファンド」などを通じて支援しています。これまで、県内事業者のなかには具体的なマーケットを意識せずに商品開発を進めることも多く、良い商品を開発しても売れないという課題がありました。今後は、「出口」を見据えた商品開発を、事業者と県とが知恵を出しながら進めていく必要があります。
- ・県内の伝統工芸品の抱えるライフスタイルの変化や消費者ニーズの多様化に伴う需要の低迷などの課題に対応するため、平成25年度は事業者と首都圏や中部圏のデザイナー等とのマッチングによる現在のライフスタイルに合わせた新商品開発の取組への支援を始めています。今後は、こうした取組を進めるとともに、開発された新商品等の販路拡大を支援していく必要があります。
- ・伝統産業・地場産業の棚卸と再発見を進め、新たに県指定伝統工芸品として和釘(伊勢市)と擬革紙(明和町、玉城町)の指定を行いました。今後は、こうした伝統産業の継承につながるよう、新たなライフスタイルを提案する商品づくりに取り組む人材育成や、販路の拡大などを支援していく必要があります。
- ・県内中小企業への資金供給について、金融機関と連携して多くの取組を進めてきたところです。しかしながら、国内の景気が回復基調の中、地域の中小企業を取り巻く経済環境は未だに厳しい状況であることから、今後はアベノミクス効果が地域企業に十分に届くよう、地域に根差した小規模事業者への円滑な資金供給、経営の安定化のための支援に取り組んでいくことが必要です。
- ・商工団体の経営指導員等が巡回や窓口での相談・指導を行うとともに、解決が困難な課題については、県のトライアル補助金の活用や専門家派遣により課題解決に向け支援しています。今後は、事業者、商工団体及び県のネットワークづくりを深化させ、小規模事業者へのさらなる支援を進める必要があります。
- ・若手経営者等の人材育成(「MIE経営者育成道場」)については、約30名の受講生と合宿研修などを実施し、経験豊富な先輩経営者からビジネスの実践や経営哲学を直接学べる機会を提供しました。今後は、ビジネスプランの作成とブラッシュアップを通じた実践的な経営戦略の修得をめざすとともに、これからの事業拡大に重要となるグローバル化に対応できる人材力や、幅の広い人的ネットワークづくりにも取り組んでいく必要があります。
- ・サービス産業は業種業態が多岐に渡り、小規模事業者が多いことから、サービス産業の高付加価値化を推進するためには、事業者それぞれのニーズに応じてきめ細かい支援を行う必要があります。具体的には、意欲的な事業者に個別に働きかけて業務改善などを通じて、成功事例を作っていくことや、高付加価値化の鍵となる接客改善等を働きかけていくこととしており、現在、商工団体等の協力のもと、意欲的な事業者の掘り起こし作業を行っています。
- ・商店街については、生活様式の変化等により、経営が厳しい状況が続いています。一方、商店街は高齢社会の到来やコミュニティ機能の面から、地域の生活インフラとしての役割も期待されています。そこで、地域の商店街の店主による勉強会や地域における商店街のあり方等の検討会に参加することで、商店街の集客方法や活性化施策の現状把握を行うとともに、地域の特性に応じた商店街振興の取組を進めています。

- ・7月に「みえICTを活用した産業活性化推進協議会」を県内外の産学官で設立しました。今後、みえスマートライフ推進協議会と連携しながら、ICT関連技術を活用した新たなビジネスモデルの検討を進め、住民・観光客の満足度向上や産業振興、地域の活性化へつなげていくこととしています。

平成26年度の取組方向

雇用経済部

- ・「みえ地域コミュニティ応援ファンド」などを活用した県内事業者の新商品づくりの支援については、「三重を具体的にイメージできるようなプライベートブランド商品の開発」、「テストマーケティングによる商品のブラッシュアップ」、「三重テラスでの調査結果を県内事業者にフィードバック」を意識して、より多くの消費者をターゲットとして取組を進めていきます。
- ・伝統工芸品などの事業者を対象に、デザイナーとのマッチングや連携した商品づくりにより現在のライフスタイルに合わせた商品づくりの取組を促進するとともに、「三重テラス」を活用したテストマーケティングや情報発信により販路拡大を支援していきます。
- ・伝統産業・地場産業の活性化のため、新たなライフスタイルを提案する商品づくり、事業者のネットワークづくり、意欲の向上につながる勉強会の開催など伝統産業・地場産業における人材育成を支援していきます。
- ・中小企業が行う独自の経営革新、サービス産業の高付加価値化などの新たな取組や、みえ産業振興戦略の推進に向けた前向きな事業活動への取組に挑戦しやすい環境（仕組み）づくりを検討していきます。
- ・経営指導員等ネットワーク会議を通じて、事業者のニーズや課題に関する情報共有をより一層促進し、専門家や支援機関等と連携して課題解決に向けて取り組み、小規模事業者の新たな取組を支援していきます。
- ・若手経営者等の人材育成については、現在開講中の「MIE経営者育成道場」や下半期に新規実施する人的ネットワーク支援関係の事業成果をアンケートや聞き取りにより検証するとともに、翌年度事業にフィードバックし、地域に雇用を生む力強いグローバルな企業家人材の育成に取り組んでいきます。

・サービス産業の高付加価

値化を進めるためには、人材育成が大きな課題であることが、事業者訪問等を通じて明らかになってきました。なかでも、経営者の理念・ビジョンを踏まえつつ、新たな挑戦、価値創造等に向けた取組の中心となる中核的人材の育成が急務です。このため、意欲のある事業者を対象に、総合的な知識及び現場運営スキル習得の場を提供することで、中核的な人材育成を支援していきます。こうした取組を進めることにより、サービス産業の課題である「顧客の満足」と「作業効率性の追求」の両立に応えた、付加価値の高いサービス産業への転換をめざします。

- ・「中心市街地活性化」と「商業振興」の2つの観点から、地元市町・商店街振興組合等と連携しながら、商店街活性化施策を検討、推進し、多様な方策等を情報共有するとともに、状況に応じて全国キーパーソンや専門家等を派遣するなどの支援を行っていきます。また、今年度に検討を進めている高齢社会のあり方や地域主体とのコラボレーション方策を、県内の商店街等に還元するなど、新たな商店街活性化に向けた取組を促進します。
- ・みえICTを活用した産業活性化推進協議会の会員の拡大などネットワークの拡充を図り、オープンイノベーションを推進・加速できる体制を強化するとともに、ICT・ビッグデータ等を活用した観光・医療などの新たなビジネスモデルの創出に向けて取組を進めていきます。

主な事業

雇用経済部

● 伝統産業・地場産業新たな市場開拓促進事業

【基本事業名：32301 地域資源を活用した産業の振興】

予算額：(25) 11,301千円 → (26) 10,578千円

事業概要：伝統産業・地場産業の直面する、ライフスタイルの変化等による需要の低迷や消費の縮小などの課題に対応していくため、「三重テラス」の活用により、首都圏はじめ県内外で活躍するデザイナー・クリエイター等との連携を通じて、県内事業者の新商品の開発や首都圏及び海外を視野に入れた販路拡大などの取組を支援します。

● 魅力ある商品づくり促進事業【基本事業名：32301 地域資源を活用した産業の振興】

予算額：(25) 8,601千円 → (26) 3,774千円

事業概要：地域資源関連事業者を対象に、販路拡大と商品のブラッシュアップにつなげるための取組を、専門家の活用や商工団体との連携をしながら、「三重テラス」をはじめとする大都市圏や県内の集客拠点等で行うことで、事業者の「魅力ある商品づくり」と販路開拓の支援を行います。

● (新) グローバル経営人材育成事業【基本事業名：32302 新たなビジネスの創出等の促進】

予算額：(25) -千円 → (26) 7,538千円

事業概要：多くの経営課題に対しどう立ち向かい、どう戦略経営を実践していくのか、グローバル経済に立ち向かうという気概を持つ経営者や次世代経営者を主な対象に、日本を代表する講師陣を招き、必要な時代認識力や世界潮流を読み解く力を育成します。

● 経営革新支援事業【基本事業名：32302 新たなビジネスの創出等の促進】

予算額：(25) 9,349千円 → (26) 6,933千円

事業概要：地域経済や暮らしを支える中小企業が、その競争力の維持・強化を目的に取り組む自発的な挑戦を促進するため、経営革新に取り組む意欲ある企業に対し、事業戦略の構築から販路開拓等の実務まで総合的に支援を行います。

● (一部新) サービス産業の高付加価値化推進事業

【基本事業名：32302 新たなビジネスの創出等の促進】

予算額：(25) 1,461千円 → (26) 3,423千円

事業概要：サービス産業の生産性向上に必要なノウハウや労務・生産管理などについて、フィールドワーク等の実践的な講座を開設し、県内サービス産業の業務改善や接客サービスの改良などにより、実践的な能力を備えた人材の育成を図り、サービス産業の生産性の向上さらにはサービスの高付加価値化を促進します。

● (新) ICT利活用産業活性化推進事業【基本事業名：32302 新たなビジネスの創出等の促進】

予算額：(25) -千円 → (26) 2,149千円

事業概要：ICTを活用して、住民・観光客の満足度向上や産業振興、地域活性化につなげていくための「みえICTを活用した産業活性化推進協議会」を運営し、ICT・ビッグデータ（自治体・住民・観光客等からもたらされる情報）等を活用した観光・健康などの新たなビジネスモデルの創出に向けて取組を進めます。

●（一部新）商店街等活性化支援事業【基本事業名：32303 地域の特性に応じた商業の振興】

予算額：(25) 9, 136千円 → (26) 8, 002千円

事業概要：地域の特色を生かしたまちづくりを促進していくため、商店主等のネットワークや住民等との話し合いの場の創設に加え、新たに地域住民・商業者・関係団体・市町・県等が地域ぐるみで取り組む地域商業さらには地域の活性化につながるプロジェクト等の支援に取り組めます。また、空き店舗を活用したトライアルショップや地域資源を活用した町興しイベントなどを支援し、地域インフラ基盤としての商店街の活性化を図ります。

●中小企業金融対策事業【基本事業名：32304 経営基盤の強化】

予算額：(25) 834, 032千円 → (26) 737, 959千円

事業概要：県内中小企業の金融の円滑化を図るため、金融機関の協力を得て、信用保証制度を取り入れながら、県単融資制度を運用し、中小企業の健全な発展を図ります。なお、これまでの県単融資制度を見直し、「三重県経営向上・改善計画（仮称）」に対応した新たな融資制度を創設するとともに、中小企業が抱える経営上の金融相談などに応じる窓口を設置します。

●（新）地域特性活用促進事業【基本事業名：32304 経営基盤の強化】

予算額：(25) — 千円 → (26) 6, 209千円

事業概要：商工団体と連携し、小規模事業者が行う商品開発などに加え、地域に残したいビジネスと後継者候補をマッチングさせるなど地域での創業や第二創業などを支援するとともに、後継者育成の取組を通じた事業承継への支援についても取り組めます。

●小規模事業者支援連携プロジェクト推進事業【基本事業名：32304 経営基盤の強化】

予算額：(25) 8, 957千円 → (26) 8, 047千円

事業概要：小規模事業者の現場に密着したニーズ把握、関係機関が一体となった地域横断・分野横断的連携による支援、グループ化などの事業者間連携による取組を支援し、小規模事業者の生産性向上、商品開発、販路開拓を促進します。